

置賜広域病院組合 医療機能のあり方について (案)

1 置賜広域病院組合設立と病院統合再編

山形県と長井市、南陽市、川西町及び飯豊町による一部事務組合である置賜広域病院組合 (以下「病院組合」という。) は、平成 12 年 11 月、長井市立総合病院、南陽市立総合病

院、川西町立病院及び飯豊町総合診療所を再編し、高度・専門医療、急性期医療及び救命救急医療を提供する基幹病院として公立置賜総合病院を新設し、併せて各市町には、住民のより身近な地域で初期診療や慢性期医療を提供するサテライト医療施設を配置し、以来、医療機能分担と有機的連携のもとに、地域医療を担ってきた。

| 平成12年11月 | | | | |
|----------|-----|---------|-----|-----|
| 既存の病院 | 病床数 | ICU・HCU | 一般 | 精神 |
| 長井市立総合病院 | 483 | | 402 | 81 |
| 南陽市立総合病院 | 251 | | 196 | 55 |
| 川西町立病院 | 98 | | 98 | |
| 計 | 832 | 0 | 696 | 136 |

↓

| 統合再編 | 病床数 | ICU・HCU | 一般 | 精神 |
|--------------|-------|---------|-------|------|
| 公立置賜総合病院(新築) | 520 | 20 | 480 | 20 |
| 公立置賜長井病院 | 110 | | 50 | 60 |
| 公立置賜南陽病院 | 50 | | 50 | 0 |
| 公立置賜川西診療所 | 0 | | 0 | |
| 計 | 680 | 20 | 580 | 80 |
| 統合再編後の増減 | ▲ 152 | + 20 | ▲ 116 | ▲ 56 |

病院統合再編時の病床数

人口減少や超高齢化など社会情勢の変化を背景に、病院事業を取り巻く環境は変遷してきており、医療政策の面では平成 26 年 6 月に医療介護総合確保推進法が制定され、「病床の機能分化・連携の推進」、「チーム医療の推進」、「在宅医療の推進」等の整備を図る為の病床機能報告制度がスタート、平成 28 年 9 月に山形県においても地域医療構想が策定され、より効率的で質の高い医療を目指した改革が進められようとしている。

また、現在の病院組合の基本方針は、平成 7 年 2 月策定の「公立置賜総合病院 (仮称) 等整備基本構想」及び平成 7 年 3 月策定の「公立置賜総合病院(仮称)等整備基本計画」によるもので、策定から 20 年が経過し見直しの時期が到来していることに加え、統合再編した各医療施設も 16 年が経過したことで諸課題が現れており、各医療施設の病床機能の見直しが必要とされている。

これらの病院事業を取り巻く環境の中、第 6 次山形県保健医療計画の基本方針でもある「県民が安心して暮らせる医療提供体制」を将来にわたって整備し続けていくという社会的使命を果たすため、当組合では、いわゆる「団塊の世代」が全て後期高齢者となる 2025 (平

成 37) 年、さらに 20 年後も見据えた医療需要や病院組合が果たすべき医療機能を整理し、地域医療構想の実現に向け、基本戦略を策定中である。

2 今後の病院機能のあり方について

(1) 地域医療構想について（病床機能について）

山形県地域医療構想によると、①当地域においては米沢市、東置賜・西置賜地域それぞれに建替時期の迫っている病院が多く、それぞれの地域において、基幹病院等を中心に急性期機能の病床を集約し、基幹病院以外の二次医療機関を中心に回復期機能の病床を確保している。②非稼働病床や病床利用率の低い病棟を有する急性期機能を担う病院においては、地域に必要な診療機能に重点化を図るとともに、病床規模の適正化を推進する。とされている。

(2) 病院の現状

①基幹病院（公立置賜総合病院）

公立置賜総合病院は、平成 12 年に新築開院し、救命救急センターを併せもつ地域の中核病院として急性期医療を担っている。

病床数は、当初 520 床で運営していたが、効率的な運営を行うため小規模病棟(26 床)は、現在休床としている。

平成 27 年度における病床利用率は 83.5%となっており、急性期病床として想定されている 78%を大きく上回っている。

②サテライト医療施設（公立置賜長井病院、公立置賜南陽病院、公立置賜川西診療所）

サテライト医療施設は、従来からの病院の建物をそのまま利用し、統合再編されたことから、築後 50 年程度が経過した老朽化の著しい施設を利用している。長井及び南陽の両サテライト病院は、従来の入院規模の 20%の病床に縮小されたことから、遊休している部屋も多く、エネルギー効率も悪い。また、南陽病院については、平成 27 年 9 月の耐震診断調査の結果「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い。」建物と診断されており、長井病院についても平成 28 年 12 月に同様の診断結果が出された。

平成 27 年度における一般病床の病床利用率は、長井病院 77.5%、南陽病院 81.4%と

なっており、回復期病床としての想定病床利用率 90%には達しない状況にある。

現在、急性期については主に基幹病院が担い、回復期等についてはサテライト病院が担うという役割分担としているが、回復期段階に入っているにもかかわらず総合病院の急性期病床に存置されている患者がいるなど、急性期以外の患者をいかに効率的にサテライト病院へ転院させていくかが課題となっている。しかしながら、サテライト病院については、その老朽化に起因する療養環境の悪さから、患者に選ばれない病院となっており、それにより総合病院からの患者誘導の悪さにますます拍車がかかるという悪循環に陥る等、機能分化が進まない大きな要因の一つとなっている。

(3) 医療機能の再編

県地域医療構想においては、当地域では、急性期病床の過剰と回復期病床の不足が課題とされている。そのため、当組合で策定を進めている基本戦略においては、基幹病院（公立置賜総合病院）の一般病床数を 100 床程度（削減する病床数やその時期については、なお検討中）減らしたうえで、地域の急性期により特化した病院として運営していくものと位置付けており、これに加え、基幹病院開院後に顕在化した地域内の新たな医療ニーズに対応するため、院内各部門の機能についても大幅な見直しを図っていくものとする。

一方、サテライト病院においては、急性期後の回復期等の患者受け入れに重点化していくものとし、そのためにも急性期医療を主体とする基幹病院との更なる連携の強化を図っていく。

また、当組合内の病院群として地域包括ケアシステムに寄与するため、サテライト施設の療養環境の改善を図るとともに、総合病院からサテライト病院、サテライト病院から在宅への誘導を推進するものとし、これまで以上に退院調整や訪問診療・訪問看護等の在宅支援を行うなどその機能充実・連携強化を図るものとする。

更に、サテライト病院は、患者の居住近くでの療養が望まれるもので、病床を持たない診療所や老人福祉施設等の後方病床としての役割も大きいことから、それらの施設との連携強化を目的として、病院施設内に「地域包括支援センター」や「訪問看護ステーション」を併設するなど在宅医療の推進に努めるものとする。